

事業コード	03010207		政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略				
事業名	海外誘客プロモーション促進事業		施策コード	01	施策名	ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進				
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	指標コード	02	施策目標(指標)名	お客様と秋田への観光を結び付けるネットワークづくり			
			班名	調整・国際観光班	(tel)	2261	担当課長名	舩屋 修美	担当者名	羽澤 彩子

評価対象事業(計画)の内容

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>少子高齢化により日本全体の交流人口が減少する中、観光関連産業の振興による地域の活性化を図るためには、国際定期航空路が開設されている韓国や、チャーター便・仙台空港などの定期便利用により東北に訪れる客が増加している台湾、近年の経済発展により訪日客の著しい増加をみせているタイなどをはじめとする、東アジア・東南アジアからの旅行者を一層増加させる取組みが必要である。また、タイ以外の東南アジア諸国についても著しい経済成長をしており、訪日客が大きく伸びていることから、新たなマーケットに対する分析を行い、本県への誘客を促進する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>主要マーケットにおける秋田県の認知度を向上させ、秋田泊旅行商品の造成・販売を促進することにより、東アジア・東南アジアを中心とする海外からの観光客を増加させ、秋田県経済の活性化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>
---	--

2. 住民ニーズの状況

ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 10 月)

ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

ニーズの具体的内容

訪日外国人旅行者の動向を見据えて、韓国、台湾などの市場をターゲットにした誘客への取り組みを必要としている事業者が多い。

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県

事業の対象者・団体 航空会社、旅行会社や一般消費者等

達成のための手段

・韓国、台湾などで日常的なセールス活動を展開する現地コーディネーターを配置する。 ・チャーター便誘致や旅行商品の造成拡大に向けたプロモーション活動を展開する。 ・現地旅行会社の視察招聘など、旅行商品の販売促進を図るための宣伝PRを実施する。 ・秋田の認知度向上と誘客促進につなげるため、現地の一般消費者に向けた情報発信を強化する。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

秋田泊旅行商品の造成、販売促進に加え、現地の一般消費者に対して、効果的な情報発信をすることにより、将来の継続的な誘客へつなげる取組みを実施する。

5. 事業の全体計画及び財源									
順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画

01	韓国誘客プロモーション事業	韓国からの秋田泊旅行商品の造成や販売促進を図る。	16,206						
02	台湾誘客プロモーション事業	台湾からの秋田泊旅行商品の造成や販売促進を図る。	25,075						
03	タイ誘客プロモーション事業	タイからの秋田泊旅行商品の造成や販売促進を図る。	5,600						
04	訪日旅行市場拡大事業	韓国、台湾、タイ以外の東アジア・東南アジア諸国における本県への誘客可能性調査や駐在外国人への情報発信などを行う。	10,997						
	財源内訳	左の説明	57,878						
	国庫補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 消費喚起型	48,619						
	県債								
	その他		10						
	一般財源		9,249						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		外国人宿泊客数の増加						
指標名	外国人宿泊者数（人泊）							指標の種類
指標式	外国人宿泊客数 × 泊数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a				32,358				
実績b	23,930	30,550	データ等の出典					
東北	232,930	274,390	観光庁「宿泊旅行統計調査」					
全国	23,822,500	30,806,260						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a									
実績b			データ等の出典						
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 東日本大震災の風評被害や外交問題の影響により外国人宿泊客数は回復の途上である。交流人口の増加による県内経済の活性化を図るには、訪日意欲が旺盛で、長期的な成長が見込まれる東アジア・東南アジア訪日観光市場からの誘客に取り組む必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 東日本大震災の風評被害や外航問題により、外国人宿泊客数が大幅に落ち込んでおり、継続的な誘客強化により、外国人観光客のさらなる獲得の推進が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

海外からの誘客は、複数の県との広域的な連携による取組みが必要であり、チャーター便誘致などの航空行政からのアプローチも必要であることから、県でなければ実施できない。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他